

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,013	流 動 負 債	20,026
現金及び預金	1,170	買 掛 金	4,410
受 取 手 形	9	電子記録債務	791
売 掛 金	10,096	短 期 借 入 金	9,700
電子記録債権	1,072	1年内返済予定の長期借入金	2,661
商品及び製品	1,268	リ ー ス 債 務	14
仕 掛 品	1,196	未 払 金	861
原材料及び貯蔵品	4,048	未 払 費 用	272
前 渡 金	11	未払法人税等	18
前 払 費 用	75	預 り 金	35
1年内回収予定の 長期貸付金	1,210	賞 与 引 当 金	448
未 収 入 金	574	役員賞与引当金	34
そ の 他	277	設備関係電子記録債務	8
		製品保証引当金	647
		契約負債	104
		そ の 他	17
固 定 資 産	22,575	固 定 負 債	6,435
有形固定資産	9,609	長期借入金	4,568
建 物	1,898	リ ー ス 債 務	31
構 築 物	272	退職給付引当金	1,259
機械及び装置	1,415	資 産 除 去 債 務	29
車両運搬具	14	製品保証引当金	464
工具器具備品	670	そ の 他	81
土 地	5,170	負債の部合計	26,462
リース資産	42	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	124	株 主 資 本	16,754
無形固定資産	32	資 本 金	8,388
ソフトウェア	28	資 本 剰 余 金	1,631
そ の 他	3	資本準備金	1,631
投資その他の資産	12,933	利 益 剰 余 金	6,737
投資有価証券	970	利益準備金	282
関係会社株式	8,889	その他利益剰余金	6,454
長期貸付金	1,673	繰越利益剰余金	6,454
前払年金費用	360	自 己 株 式	△ 2
繰延税金資産	925	評価・換算差額等	371
そ の 他	122	その他有価証券評価差額金	371
貸倒引当金	△ 8	純資産の部合計	17,125
資産の部合計	43,588	負債及び純資産の部合計	43,588

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年4月 1日から
2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		43,706
売 上 原 価		38,443
売 上 総 利 益		5,263
販売費及び一般管理費		3,940
営 業 利 益		1,323
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,585	
為 替 差 益	143	
そ の 他	212	1,941
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	143	
そ の 他	61	204
経 常 利 益		3,060
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	2	
製品保証引当金戻入額	5	
その他の特別利益	2	10
特 別 損 失		
製品保証損失	927	
新基幹システム処分損	229	1,157
税引前当期純利益		1,913
法人税、住民税及び事業税	236	
法人税等調整額	△ 192	44
当 期 純 利 益		1,869

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価値のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、機械及び装置、車両運搬具については、定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。
また、得意先において市場回収処理(リコール等)を行うことに伴う、発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付費用及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 主要な収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「II.収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

Ⅱ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車安全部 品事業	機能製品事業	計		
自動車安全部品	32,240	-	32,240	-	32,240
パルテム	-	5,119	5,119	-	5,119
防災	-	1,951	1,951	-	1,951
産業資材	-	4,370	4,370	-	4,370
その他	-	-	-	24	24
顧客との契約から生じる収益	32,240	11,441	43,681	24	43,706
外部顧客への売上高	32,240	11,441	43,681	24	43,706

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社では、自動車安全部品事業及び機能製品事業を展開しており、その履行義務は製品の販売と判断して収益を認識しております。製品の販売に係る収益は、引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該点において収益を認識することとなりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 925百万円

(2)会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

製品保証引当金

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 製品保証引当金 1,111百万円

(2)会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、製品の品質保証期間内でのクレーム及び得意先における市場回収処理(リコール等)に伴い 当社が負担すると見込まれる金額を製品保証引当金として計上しております。製品の品質保証期間内でのクレームにおける負担見込額については、過去の売上高と修理費用を基礎とした修理発生率をもとに算出しております。得意先における市場回収処理(リコール等)における負担見込額については、得意先からの情報に基づき、対象台数・台当たり費用・責任割合等を勘案して算出しております。当該見積りは、不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等によって実際の費用の発生が異なった場合、翌事業年度の計算書類において、製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

24,526 百万円

2. 保証債務

連結子会社であるASHIMORI (Thailand) CO., LTD. 及びASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.の

銀行借入取引及び支払債務に関連し、債務保証枠を設定しております。

なお、当事業年度末において対象借入残高及び債務残高は以下のとおりとなっております。

ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.	41 百万円	(8百万パーツ)
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V.	127 百万円	(0.8百万ドル)
	0 百万円	(0百万ペソ)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1)短期金銭債権	5,177 百万円
(2)長期金銭債権	1,673 百万円
(3)短期金銭債務	4,268 百万円

Ⅴ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1)売上高	8,036 百万円
(2)仕入高	11,300 百万円
(3)有償支給高	1,889 百万円
(4)資材購入高	113 百万円
(5)営業外収益	1,674 百万円
(6)営業外費用	22 百万円

3. 配当に関する事項

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

VII税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

繰延税金資産の純額 925 百万円

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品が晒されているリスクについては以下のとおり管理しております。

- ## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(单位:百万円)

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区関連当事者との取引に関する注記

子会社等				(単位:百万円)			
種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (注4)
子会社	芦森エンジニアリング株式会社	所有 直接 100	パルテム工事の施工 役員の兼任 資金の借入	工事材料の販売 (注1)	4,587	売掛金	2,557
				資金の借入(注2)	30,800	短期借入金	2,500
				資金の返済	30,700		
				利息支払	20		
子会社	ジェット商事株式会社	所有 直接 100	機能製品の販売 資金の借入 役員の兼任	製品販売(注1)	375	売掛金	151
				資金の借入(注2)	2,800	短期借入金	200
				資金の返済	2,900		
				利息支払	1		
子会社	芦森科技(無錫)有限公司	所有 直接 100	自動車安全部品の 製造販売 役員の兼任	原材料の 有償支給(注1)	520	未収入金	85
子会社	ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.	所有 直接 99.9 間接 0.0	自動車安全部品の 製造販売 役員の兼任 債務保証	原材料の 有償支給(注1)	1,253	未収入金	153
				組立品の仕入(注1)	6,041	買掛金	945
				債務保証(注4)	41	-	-
				保証料の受入(注4)	0	-	-
子会社	Ashimori India Private LTD.	所有 直接 99.9 間接 0.0	自動車安全部品の 製造販売 資金の援助 役員の兼任	資金の回収(注3)	67	1年内回収予定の 長期貸付金	34
				利息受取	19	長期貸付金	602
子会社	ASHIMORI KOREA CO.,LTD.	所有 直接 100	自動車安全部品の 製造販売 資金の援助 役員の兼任	原材料の 有償支給(注1)	116	未収入金	18
				利息受取	30	1年内回収予定の 長期貸付金	1,048
子会社	ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.	所有 直接 99.9 間接 0.0	自動車安全部品の 製造販売 資金の援助 役員の兼任 債務保証	製品販売(注1)	1,616	売掛金	475
				利息受取	48	長期貸付金	1,071
				債務保証(注4)	127	1年内回収予定の 長期貸付金	127
				保証料の受入(注4)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 工事材料の販売、製品販売、原材料の有償支給及び組立品の仕入の価格その他取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
- (注2) 芦森エンジニアリング株式会社及びジェット商事からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) Ashimori India Private LTD.及びASHIMORI KOREA CO.,LTD.並びにASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注4) ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD. 及びASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. の銀行借入取引及び支払債務につき、債務保証を行っております。
なお、銀行借入に関しては年率0.1%の保証料を受領しております。

Ⅹ1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 17,125,954,275 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,869,183,444 円 |